

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日本語译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

[illegible]

Issue 566・2018/01/09～2018/01/15

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 关于在自由贸易试验区暂时调整有关行政法规、国务院文件和经国务院批准的部门规章规定的决定..... 2
- 关于调整重大技术装备进口税收政策有关目录的通知..... 3
- 外国人才签证制度实施办法..... 4
- 关于境外投资者以分配利润直接投资暂不征收预提所得税政策有关执行问题的公告..... 5
- 工商总局办公厅关于进一步统一规范企业登记注册管理工作的通知..... 6
- 关于改进商标注册证发放方式的公告..... 6
- 关于印发商业银行委托贷款管理办法的通知..... 6

二、最新资讯

- 关于推进城市安全发展的意见..... 7

三、近期热点话题..... 7

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 自由貿易試験区における行政法規、國務院文書並びに國務院の承認を得た部門規則規定の一時的な調整に関する決定..... 2
- 重大技術設備の輸入税収政策関連目録調整に関する通知..... 3
- 外国人材ビザ制度実施弁法..... 4
- 国外投資家が配当された利益で行う直接投資に対して、源泉所得税を当面不徴収とする政策の執行事項に関する公告..... 5
- 企業の登記登録管理作業のさらなる統一・規範化に関する工商総局弁公庁による通知..... 6
- 商標登録証発行方式の改善に関する公告..... 6
- 商業銀行委託貸付管理弁法の公布に関する通知..... 6

二、新着情報

- 都市の安全な発展を後押しすることに関する意見..... 7

三、トピックス..... 7

一、最新中国法令

- 关于在自由贸易试验区暂时调整有关行政法规、国务院文件和经国务院批准的部门规章规定的决定

【发布单位】国务院

【发布文号】国发〔2017〕57号

【发布日期】2018-01-09

【内容提要】根据该决定，国务院在自由贸易试验区暂时调整《中华人民共和国船舶登记条例》等11部行政法规、《国务院办公厅关于加强城市快速轨道交通建设管理的通知》等2件国务院文件以及《外商投资产业指导目录（2017年修订）》、《外商投资民用航空业规定》2件经国务院批准的部门规章中规定的有关资质要求、股比限制、经营范围等准入特别管理措施。其中包括：

序号	调整实施情况
1	加快国际船舶登记制度创新，基于对等原则逐步放开船级准入。
2	允许设立从事包装装潢印刷品以及其他印刷品印刷经营活动的外资企业。
3	允许外商以独资形式投资设立航空运输销售代理企业和航空货运仓储、地面服务、航空食品、停车场项目；放宽外商投资通用飞机维修由中方控股的限制；取消外商投资飞机维修承揽国际维修市场业务的义务要求。
4	暂时停止实施外商投资企业取得认证机构资质的特殊要求。
5	允许设立外商独资经营的娱乐场所，在自由贸易试验区内提供服务。
6	暂停实施在工商行政管理部门登记注册的经营性的中外合作举办的培训机构的管理办法。
7	允许在自由贸易试验区内注册的符合条件的中外合资旅行社经营中国内地居民出境旅游业务（台湾地区除外）。
8	暂时停止实施外国投资者应当有3年以上在中国境外从事直销活动的经验的要求。
9	允许外商以独资形式从事加油站建设、经营。
10	允许设立外商独资国际船舶运输、国际船舶管理、国际海运货物装卸、国际海运集装箱站和堆场企业，允许外商以合资、合

一、最新中国法令

- 自由貿易試験区における行政法規、国务院文書並びに国务院の承認を得た部門規則規定の一時的な調整に関する決定

【発布機関】国务院

【発布番号】国発〔2017〕57号

【発布日】2018-01-09

【概要】本決定によると、国务院は自由貿易試験区において、「中華人民共和国船舶登記条例」などの11部の行政法規、「都市快速軌道交通建設管理強化に関する国务院弁公庁による通知」などの2件の国务院文書、並びに「外商投資産業指導目録（2017年修正）」、「外商投資民間用航空業規定」2件の国务院承認を得た部門規則で定める資格要求、持分比率制限、経営範囲などの参入許可特別管理措置を一時的に調整する。これには、以下の内容が含まれる。

番号	調整実施状況
1	国際船舶登記制度の革新を加速化し、平等原則に基づき、船級参入許可を徐々に開放する。
2	包装・装飾・印刷物及びその他印刷物の印刷経営活動を営む外資企業の設立を認める。
3	外国投資家が独資形態にて投資し、航空運輸販売代理企業、航空貨物輸送倉庫、地上サービス、航空食品、駐車場事業を立ち上げることを認める。外国投資家が汎用航空機のメンテナンス事業に投資する場合における中方持分支配要件を緩和する。外国投資家が航空機メンテナンス事業に投資する場合における、国際メンテナンス市場業務引き受け義務要求を取り消す。
4	外商投資企業が認証機関の資格を取得する際の特別な要求を一時的に停止する。
5	外国投資家が独資形態により運営するアミューズメント施設を設立し、自由貿易試験区内でサービスを提供することを認める。
6	工商行政管理部门にて登記登録した中外合作形態で設立した営利性の研修機関に関する管理弁法の実施を一時的に停止する。
7	自由貿易試験区内で登録した、条件に適合する中外合弁形態の旅行会社が中国本土の居住者向けの海外旅行業務（台湾地区を除く）を取り扱うことを認める。
8	外国投資家は3年以上、中国国外で直接販売を取り扱った経験がなければならないとする要求を一時的に停止する。
9	外国投資家が独資形態でガソリンスタンドの建設、経営を行うことを認める。
10	外国投資家による独資形態の国際船舶運輸、国際船舶管理、国際海上輸送貨物の荷卸、国際海上輸送コンテナステーション及びヤード企

	作形式从事国际船舶代理业务，外方持股比例放宽至 51%。
11	取消外商从事稻谷、小麦、玉米收购、批发的限制。
12	允许外商以独资形式从事 6 吨级 9 座以下通用飞机设计、制造与维修业务；取消 3 吨级及以上民用直升机设计与制造的投资比例限制。
13	取消外商投资城市轨道交通项目设备国产化比例须达到 70%以上的限制。
14	允许外商投资互联网上网服务营业场所。
15	取消对外资银行营业性机构经营人民币业务的开业年限限制。
16	允许外国投资者、台湾地区的投资者设立独资演出经纪机构为设有自由贸易试验区的省、直辖市提供服务。

【备 注】第 1 项至第 9 项已在上海、广东、天津、福建自由贸易试验区作了暂时调整，此次暂时调整适用于其他自由贸易试验区。第 10 项至第 16 项适用于所有自由贸易试验区。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-01/09/content_5254764.htm

● 关于调整重大技术装备进口税收政策有关目录的通知

【发布单位】财政部、国家发展和改革委员会、工业和信息化部、海关总署、国家税务总局、国家能源局

【发布文号】财关税〔2017〕39 号

【发布日期】2017-12-22

【实施日期】2018-01-01

【内容提要】根据该通知：

免征税收目录	
■ 适用范围：	符合规定条件的国内企业为生产该通知《国家支持发展的重大技术装备和产品目录》所列装备或产品而确有必要进口《重大技术装备和产品进口关键零部件、原材料商品目录》所列商品，免征关税和进口环节增值税。
■ 执行期限：	上述目录自 2018 年 01 月 01 日起执行；列明执行年限的，有关装备、产品、零部件、原材料免税执行期限截至到该年度 12 月 31 日。
征收进口税目录	
■ 适用范围：	

	業の設立を認め、外国投資家が合併、合作形態で国際船舶代理業務に従事することを認め、外国側の持分比率を 51%まで緩和する。
11	外国投資家がもみ、小麦、トウモロコシの買付、卸売りに対する制限を廃止する。
12	外国投資家が独資形態で 6 トン級 9 座席以下の汎用航空機の設計、製造とメンテナンス業務に従事することを認める。3 トン級以上の民間用ヘリコプターの設計と製造の投資比率の制限を撤廃する。
13	外国投資家が投資する都市軌道交通事業設備の国産化比率は 70%以上に達しなければならないとする制限を撤廃する。
14	外国投資家がインターネットアクセスサービス営業場所に投資することを認める。
15	外資銀行の営業性機構が人民元業務を取り扱う際の開業年数の制限を撤廃する。
16	外国投資家、台湾地区の投資家が独資形態の公演マネジメント機関を設立し、自由貿易試験区を設けている省、直轄市にサービスを提供することを認める。

【備考】第 1 号から第 9 号はすでに上海、広東、天津、福建の自由貿易試験区で一時的な調整を行っており、今回の一時的な調整はその他の自由貿易試験区に適用する。第 10 号乃至第 16 号は全ての自由貿易試験区に適用する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-01/09/content_5254764.htm

● 重大技術設備の輸入税收政策関連目録調整に関する通知

【発布機関】財政部、国家発展改革委員会、工業情報化部、税関総署、国家税務総局、国家エネルギー局

【発布番号】財関税〔2017〕39 号

【発布日】2017-12-22

【実施日】2018-01-01

【概要】本通知によると、以下の通りである。

免税目録	
■ 適用範囲：	所定の条件に適合する国内企業が本通知の「国が発展を支持する重大技術設備及び製品目録」収載の設備又は製品を生産するために、「重大技術設備及び製品の輸入基幹部品、原材料目録」収載の商品を輸入する必要がある場合に、関税及び輸入段階増値税の徴収を免除する。
■ 実施期間：	上述の目録は 2018 年 01 月 01 日から実施する。実施する年度を列挙している場合、係る設備、製品、部品、原材料の免税実施期間は当該年度の 12 月 31 日までとする。
輸入税徴収目録	
■ 適用範囲：	

1. 自 2018 年 01 月 01 日起,取消混流式水发电机组等装备的免税政策,生产制造相关装备和产品的企业 2018 年度预拨免税进口额度相应取消。
 2. 对 2018 年 01 月 01 日以后(含 01 月 01 日)批准的按照或比照《国务院关于调整进口设备税收政策的通知》(国发〔1997〕37 号)有关规定享受进口税收优惠政策的项目、企业进口《进口不予免税的重大技术装备和产品目录》所列自用设备以及按照合同随上述设备进口的技术及配套件、备件,一律照章征收进口税收征收进口税收。
- 实施日期:
对 2017 年 12 月 31 日前(含 12 月 31 日)批准的上述项目和企业 2018 年 06 月 30 日前(含 06 月 30 日)进口设备,继续按照原有政策执行。自 2018 年 07 月 01 日起对上述项目和企业进口《进口不予免税的重大技术装备和产品目录(2017 年修订)》中所列设备,一律照章征收进口税收。

注意事项

对有关项目和企业进口商品需对照《进口不予免税的重大技术装备和产品目录(2017 年修订)》和《国内投资项目不予免税的进口商品目录(2012 年调整)》审核征免税的,一律以《进口不予免税的重大技术装备和产品目录(2017 年修订)》所列商品及其技术规格指标为准。

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.miit.gov.cn/n1146285/n1146352/n3054355/n3057278/n3057290/c6007926/content.html>

1. 2018 年 01 月 01 日から、フランス水車ユニットなどの設備の免税政策を廃止し、係る設備及び製品を生産する企業に対して割り当てられる 2018 年度の免税輸入枠も相応に廃止する。
2. 2018 年 01 月 01 日以降(01 月 01 日を含む)に承認された、「輸入設備の税收政策調整に関する国务院による通知」(国発〔1997〕37 号)関係規定に従い、又はこれに照らして輸入税收優遇政策の適用を受けるプロジェクト、企業が輸入する「免税適用対象外の輸入重大技術設備と製品目録」記載の自家用設備、並びに契約に従い上述設備に付随して輸入する技術及び付属品、予備部品は一律、規則に従い輸入税を徴収する。

- 実施日:
2017 年 12 月 31 日以前(12 月 31 日を含む)に承認された上述の項目及び企業が 2018 年 06 月 30 日以前(06 月 30 日を含む)に輸入した設備については、引き続き従前の政策に従い取り扱う。2018 年 07 月 01 日から、上述の項目及び企業が輸入する「免税適用対象外の輸入重大技術設備と製品目録(2017 年改正)」記載の設備に対して、一律規則に従い、輸入税を徴収する。

注意事項

係る項目及び企業が輸入する商品に対して、「免税適用対象外の輸入重大技術設備と製品目録(2017 年改正)」及び「国内投資プロジェクトにおいて免税適用対象外の輸入商品目録(2012 年調整)」に照らして、課税・徴収免除を審査する必要がある場合、一律、「免税適用対象外の輸入重大技術設備と製品目録(2017 年改正)」記載の商品及びその技術規格指標に準じるものとする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.miit.gov.cn/n1146285/n1146352/n3054355/n3057278/n3057290/c6007926/content.html>

● 外国人才签证制度实施办法

【发布单位】国家外国专家局、外交部、公安部

【发布文号】外专发〔2017〕218 号

【发布日期】2017-11-28

【内容提要】根据该办法:

签证发放对象

- 外国人才签证发放对象为国家经济社会发展需要的外国高层次人才和急需紧缺人才,符合“高精尖缺”和市场需求导向的科学家、国际企业家、专门人才和高技能人才等。
- 申请外国人才签证的外国人,应当符合《外国人来华工作分类标准(试行)》中外国高端人才(A 类)标准条件。

● 外国人材ビザ制度実施弁法

【発布機関】国家外国专家局、外交部、公安部

【発布番号】外專発〔2017〕218 号

【発布日】2017-11-28

【概要】本弁法によると、以下の通りである。

ビザの発給対象

- 外国人材ビザの発給対象は、国の経済・社会の発展に必要な外国の高度人材、並びに差し迫って必要な不足している人材、「ハイレベルで精密で最先端の技術・知識を有する不足している人材」と市場のニーズ・方向性に適合した科学家、国際企業家、専門人材、高度な技能を有する人材などとする。
- 外国人材ビザを申請する外国人は、「外国人中国在留就労分類基準(试行)」における外国高度人材(A 類)基準条件に適合しなければならない。

放宽签证有效期限和停留期限
符合条件的申请人可获发有效期为 5 至 10 年、多次入境的签证；为该申请人的配偶及未成年子女签发有效期限相同、多次入境的相应种类签证。
其他规定事项
- 对符合外国高端人才标准条件的，省级人民政府外国人工作管理部门在 5 个工作日内在线出具《外国高端人才确认函》。 - 加急办理可在 2 个工作日内签发签证。 - 办理签证免收签证费和急件费。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.safea.gov.cn/content.shtml?id=12750106>

● 关于境外投资者以分配利润直接投资暂不征收预提所得税政策有关执行问题的公告

- 【发布单位】国家税务总局
【发布文号】国家税务总局公告 2018 年第 3 号
【发布日期】2018-01-02
【实施日期】2017-01-01
【内容提要】根据该公告：
- 《关于境外投资者以分配利润直接投资暂不征收预提所得税政策问题的通知》第二条第（四）项规定的经营活动具体包括下列与鼓励类投资项目相关的一项或多项经济活动：生产产品或提供服务；研发活动；投资建设工程或购置机器设备；其他经营活动。
 - 境外投资者持有的同一项中国境内居民企业投资包含已享受暂不征税政策和未享受暂不征税政策的投资，境外投资者部分处置该项投资的，视为先行处置已享受暂不征税政策的投资。
 - 该公告亦对境外投资者需要提交的资料、利润分配企业需要办理的税务事项、不当享受暂不征税政策应当承担的责任等作出规范。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3033019/content.html>
【公告解读】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810760/c3032983/content.html>

ビザ有効期間及び滞在期間の緩和
条件に適合する申請者は、有効期間が 5 年から 10 年のマルチビザを取得することができる。当該申請者の配偶者及び子女（未成年者）に対しても同じ有効期間のマルチビザを発給する。
その他規定事項
- 外国高度人材の基準条件に適合する場合、省级人民政府外国人就労管理部門は 5 業務日以内にオンラインで「外国高度人材確認書」を発行する。 - 特急申請の場合は 2 業務日以内にビザを発給することができる。 - ビザの手続きには、ビザ費用と特急費用は発生しない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.safea.gov.cn/content.shtml?id=12750106>

● 国外投資家が配当された利益で行う直接投資に対して、源泉所得税を当面不徴収とする政策の執行事項に関する公告

- 【発布機関】国家税務総局
【発布番号】国家税務総局公告 2018 年第 3 号
【発布日】2018-01-02
【実施日】2017-01-01
【概要】本公告によると、以下の通りである。
- 「国外投資家が配当された利益で行う直接投資に対し、源泉所得税を当面不徴収とする政策事項に関する通知」第二条第（四）号で規定の経営活動には、以下に列举する奨励類投資プロジェクトと関係のあるいずれか一つ又は複数項目の経済活動が含まれる。即ち、製品生産又はサービスの提供、研究開発活動、建設工事への投資又は機器設備の購入、その他経営活動である。
 - 国外投資家が中国国内居住者企業において有する同一項目の投資において、当面不徴収政策を享受済み又は当面不徴収政策を享受していない投資が含まれる場合で、国外投資家が当該投資の一部分を処分したとき、当面不徴収政策を享受済みの投資を先に処分したものとみなす。
 - 当該公告では、国外投資家が提出する必要がある資料、利益配当を実施する企業が行う必要がある税務事項、源泉所得税を当面徴収しない政策の適用対象外である場合に負うべき責任などについて規範化している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3033019/content.html>
【公告解説】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810760/c3032983/content.html>

● 工商总局办公厅关于进一步统一规范企业登记注册管理工作的通知

【发布单位】国家工商行政管理总局

【发布文号】工商办字〔2018〕1号

【发布日期】2018-01-05

【内容提要】该通知提出：

- 工商总局将建立全国统一的身份信息管理系统，自2018年12月31日，在办理登记注册业务时，身份信息管理系统对象应当通过身份信息管理系统完成身份验证。
- 各地统筹推进企业登记注册规范化建设，规范企业名称登记管理、经营范围登记、营业执照管理、登记材料和文书格式、登记窗口建设以及登记系统建设。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.saic.gov.cn:9080/zw/wjfb/zjwj/201801/t20180110_271715.html

● 关于改进商标注册证发放方式的公告

【发布单位】工商总局商标局

【发布日期】2018-01-10

【实施日期】2018-01-11

【内容提要】根据该公告，商标注册申请人自2017年01月01日起直接提交或网上提交的商标注册申请（不包括地方商标受理窗口接受的商标注册申请），该商标核准注册后，将直接向商标注册申请人寄发《商标注册证》，不再寄发《领取商标注册证通知书》。商标注册证新的发放方式自2018年01月11日起开始实施。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://sbj.saic.gov.cn/tzgg/201801/t20180110_271720.html

● 关于印发商业银行委托贷款管理办法的通知

【发布单位】中国银行业监督管理委员会

【发布文号】银监发〔2018〕2号

【发布日期】2018-01-05

【内容提要】该办法规定：

- 商业银行不得接受受托管理的他人资金、银行的授信资金、具有特定用途的各类专项基金、其他债务性资金和无法证明来源的资金等发放委托贷款。

● 企業の登記登録管理作業のさらなる統一・規範化に関する工商総局弁公庁による通知

【発布機関】国家工商行政管理総局

【発布番号】工商弁字〔2018〕1号

【発布日】2018-01-05

【概要】本通知では以下の通り、提言している。

- 工商総局は全国統一の身元情報管理システムを構築し、身元情報管理対象者は2018年12月31日から登記登録の手続きの際に身元情報管理システムを通じて身元の認証手続きを完成させなければならない。
- 各地で企業登記登録規範化を統一して推進し、企業名称の登記管理、経営範囲の登記、営業許可証管理、登記資料及び文書の書式、登記窓口の設置並びに登記システムの構築を規範化する。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

http://www.saic.gov.cn:9080/zw/wjfb/zjwj/201801/t20180110_271715.html

● 商標登録証発行方式の改善に関する公告

【発布機関】工商総局商標局

【発布日】2018-01-10

【実施日】2018-01-11

【概要】本公告によると、商標登録申請者は2017年01月01日から商標登録出願を直接に行い、又はオンラインで提出した場合（地方の商標受理窓口で受理された商標登録出願は含まない）、当該商標の登録が認可された後は、「商標登録証受領通知書」は送付せず、商標登録申請者に対し「商標登録証」を直接送付する。新しい商標登録証の発行方法は2018年01月11日から実施する。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

http://sbj.saic.gov.cn/tzgg/201801/t20180110_271720.html

● 商業銀行委託貸付管理弁法の公布に関する通知

【発布機関】中国銀行業監督管理委員会

【発布番号】銀監発〔2018〕2号

【発布日】2018-01-05

【概要】本弁法によると、以下の通りである。

- 商業銀行は、管理を引き受けた他人の資金、銀行の貸付資金、特定の用途を有する各種の特別基金、その他債務性資金、並びに資金源を証明できない資金などを受け取って委託貸

- 委托资金不得用于生产、经营或投资国家禁止的领域和用途，不得从事债券、期货、金融衍生品、资产管理产品等投资，不得作为注册资本金、注册验资，不得用于股本权益性投资或增资扩股等。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.cbrc.gov.cn/govView_C5E45CCFFFA64632AF0C4391CDAA73B0.html

【答记者问】请点击以下网址查看：

<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/home/docView/F4DDE1576C144B968F643AD603A17E66.html>

二、最新资讯

● 关于推进城市安全发展的意见

近日，中共中央办公厅、国务院办公厅印发了《关于推进城市安全发展的意见》，并发出通知，要求各地区各部门结合实际认真贯彻落实。

根据该意见，政府须完善高危行业企业退城入园、搬迁改造和退出转产扶持奖励政策，制定中心城区安全生产禁止和限制类产业目录，推动城市产业结构调整，治理整顿安全生产条件落后的生产经营单位，经整改仍不具备安全生产条件的，要依法实施关闭；加快推进城镇人口密集区不符合安全卫生防护距离要求的危险化学品生产、储存企业就地改造达标、搬迁进入规范化工园区或依法关闭退出等。

（里兆律师事务所 2018 年 01 月 12 日编写）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 裁员、搬迁、撤退
- 债权回收

付を実施してはならない。

- 委託資金は、生産、経営又は国が禁止する分野・用途の投資に使用してはならず、債券、先物、金融デリバティブ商品、資産管理製品などの投資に使用してはならず、登録資本金、登録資本金の出資監査に使用してはならず、株式資本の権益性投資又は増資による持分拡大などに使用してはならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.cbrc.gov.cn/govView_C5E45CCFFFA64632AF0C4391CDAA73B0.html

【記者の質問への回答】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/home/docView/F4DDE1576C144B968F643AD603A17E66.html>

二、新着情報

● 都市の安全な発展を後押しすることに関する意見

先頃、中国共産党中央委員会弁公庁、國務院弁公庁は「都市の安全な発展を後押しすることに関する意見」を公布し且つ通知を出し、実情を踏まえて真摯に実施するよう各地区の各部門に指示している。

本意見によると、政府は「高危険度業種の企業が都市から退去し園區に入居すること、移転改善及び退去・生産製品変更を実施することに対する支援・奨励政策」を整備し、「中心市街地安全生産禁止・制限類産業目録」を制定し、都市の産業構造調整を推し進め、安全生産条件の立ち遅れた生産経営組織を整備し、是正してもなお安全生産条件が整わない場合、法に依拠し閉鎖させ、都市部の人口密集区における安全・衛生防護距離要求に適合しない危険化学品の生産・貯蔵企業については、その場で改善し基準を満たすための措置、規範化された化学工業園區への転入させるか、又は法に依拠し閉鎖・撤退するなどの措置を急がなければならない。

（里兆法律事務所が 2018 年 01 月 12 日付で作成）

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 人員削減、移転、撤退
- 債権回収